

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本ロジテム株式会社

コード番号 9060 URL <http://www.logitem.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中西 弘毅

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経理部長

(氏名) 川口 要

TEL 03-3433-6711

四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日

配当支払開始予定日

平成26年12月9日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	19,309	2.7	△135	—	△58	—	△98	—
26年3月期第2四半期	18,800	5.9	186	39.5	142	39.6	37	298.4

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △208百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 425百万円 (334.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△7.17	—
26年3月期第2四半期	2.72	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	35,572	10,755	29.4	765.22
26年3月期	36,520	10,906	29.0	773.19

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 10,472百万円 26年3月期 10,581百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	4.00	—	4.00	8.00
27年3月期	—	4.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	4.00	8.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	39,500	2.7	50	△87.6	90	△73.2	△110	—	△8.04

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	13,833,109 株	26年3月期	13,833,109 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	147,732 株	26年3月期	147,732 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	13,685,377 株	26年3月期2Q	13,686,343 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費税増税による個人消費の落ち込みから回復基調にあるものの、夏場の天候不順や急激な円安の進行による影響を受け、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社グループが属する物流業界につきましては、荷動きの鈍化に加え、トラック不足や燃料価格の高止まりによりコストが上昇するなど、取り巻く環境は厳しいものでありました。

このような状況の中で当社グループは、「日本一信頼される企業グループ」を目指し、「収益力」の向上、「現場力」の強化、コンプライアンス体制とガバナンスの強化、CSR経営の推進を経営目標にグループ一丸となって取り組みました。

国内につきましては、新規および既存得意先に対し積極的な営業活動を推進し、3PL事業の拡大を図りました。なお、平成26年4月に大型物流施設（埼玉県比企郡吉見町に建設）の賃貸借予約契約を締結しております。また、外的要因によるコスト上昇を背景に、既存得意先に対し受託料金単価の改定を要請してまいりました。

海外につきましては、ベトナムにおいて食品関連の取扱い拡充を図るとともに、平成26年7月に小口混載便事業を開始するなど業容の拡大に努めてまいりました。なお、平成26年9月に合弁による冷凍冷蔵倉庫運営会社の設立に関する契約書を締結しております。

これらの取り組みにより、営業収益につきましては、既存取引先の取扱いが拡大したことや、前連結会計年度の期中に受注した新規得意先の収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。一方、利益面につきましては、運送コストが増加したことや、倉庫稼働率が低下したことなどから営業利益率が下がり、損失の計上となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の営業収益は193億9百万円（前年同期比2.7%増）、営業損失は1億35百万円（前年同期は営業利益1億86百万円）、経常損失は、58百万円（前年同期は経常利益1億42百万円）、四半期純損失は98百万円（前年同期は四半期純利益37百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 貨物自動車運送事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に契約が終了した既存得意先があったことや、海外関係会社において、既存得意先の取扱いが伸び悩んだことなどから、減収となりました。セグメント利益につきましても、当社および国内関係会社において、外部委託費および燃料価格の上昇により運送コストが増加したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は92億92百万円（前年同期比1.0%減）、セグメント利益は3億33百万円（同45.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の48.1%を占めております。

② センター事業

営業収益につきましては、当社およびLOGITEM VIETNAM CORP. NO. 2において、既存得意先の取扱いが増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、外部委託費の上昇や作業効率化の遅れがあったものの、収益の増加にともない、増益となりました。

その結果、営業収益は34億7百万円（前年同期比5.0%増）、セグメント利益は2億6百万円（同2.1%増）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の17.6%を占めております。

③ アセット事業

営業収益につきましては、当社において、前連結会計年度の期中に営業拠点を新設・拡張したことによる収益が期初から寄与したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、当社において、一部既存得意先の取扱量の増減への対応に関わるコスト増や契約終了の既存得意先があったこと等により、倉庫稼働率が低下したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は34億71百万円（前年同期比9.6%増）、セグメント利益は2億76百万円（同26.9%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の18.0%を占めております。

④ その他事業

営業収益につきましては、ロジテムエンジニアリング株式会社において、大口の施工案件を受注したことや、L&K TRADING CO., LTD.において、物品販売が増加したことなどから、増収となりました。セグメント利益につきましては、ロジテムエージェンシー株式会社において、一部の得意工場内請負業務の契約終了が影響したことなどから、減益となりました。

その結果、営業収益は31億37百万円（前年同期比4.7%増）、セグメント利益は3億22百万円（同19.8%減）となりました。

当事業の営業収益は、当社グループ営業収益全体の16.3%を占めております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び営業未収入金が2億28百万円減少したこと等により3億61百万円減少し、90億43百万円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億86百万円減少し、265億28百万円となりました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて9億47百万円減少し、355億72百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、営業未払金が2億33百万円減少したこと等により2億30百万円減少し、109億33百万円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べて、社債が3億6百万円減少したことおよび退職給付に係る負債が2億86百万円減少したこと等により5億65百万円減少し、138億83百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて7億96百万円減少し、248億17百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、為替換算調整勘定が1億2百万円減少したこと等により1億51百万円減少し、107億55百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は21億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して、88百万円の資金の増加（前年同期比1億91百万円増）となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、退職給付及び役員退職慰労引当金の減少額が2億23百万円あったものの、減価償却費が7億51百万円および未払又は未収消費税等の増加額が6億19百万円あったこと等により、11億90百万円の資金の増加（前年同期比3億21百万円増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が2億87百万円あったこと等により、1億95百万円の資金の減少（前年同期比2百万円減）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還による支出が3億76百万円およびリース債務の返済による支出が3億41百万円あったこと等により、8億74百万円の資金の減少（前年同期比4億35百万円増）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績を踏まえ、平成26年5月15日に公表しました業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「平成27年3月期第2四半期連結累計期間の業績予想と実績との差異および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が253,890千円減少し、利益剰余金が163,404千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に及ぼす影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553,486	2,752,790
受取手形及び営業未収入金	4,893,829	4,664,962
その他	1,959,888	1,628,040
貸倒引当金	△1,972	△2,011
流動資産合計	9,405,232	9,043,782
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,278,581	4,112,882
土地	6,809,634	6,809,634
リース資産(純額)	7,013,566	7,012,000
その他(純額)	1,282,607	1,273,615
有形固定資産合計	19,384,389	19,208,132
無形固定資産	537,965	554,614
投資その他の資産		
敷金及び保証金	5,409,015	5,379,320
その他	1,835,097	1,434,149
貸倒引当金	△51,080	△47,292
投資その他の資産合計	7,193,032	6,766,178
固定資産合計	27,115,387	26,528,925
資産合計	36,520,620	35,572,707
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2,366,834	2,133,110
短期借入金	5,843,598	5,780,364
賞与引当金	319,905	298,258
その他	2,634,360	2,721,979
流動負債合計	11,164,698	10,933,713
固定負債		
社債	1,233,200	926,500
長期借入金	4,825,154	4,834,444
リース債務	6,749,785	6,717,139
役員退職慰労引当金	395,136	372,922
退職給付に係る負債	395,092	108,529
その他	850,872	923,952
固定負債合計	14,449,241	13,883,488
負債合計	25,613,939	24,817,201

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,145,955	3,145,955
資本剰余金	3,190,060	3,190,060
利益剰余金	4,522,545	4,533,070
自己株式	△36,772	△36,772
株主資本合計	10,821,788	10,832,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	79,223	67,550
為替換算調整勘定	△341,634	△444,425
退職給付に係る調整累計額	22,072	16,909
その他の包括利益累計額合計	△240,338	△359,964
少数株主持分	325,229	283,157
純資産合計	10,906,680	10,755,506
負債純資産合計	36,520,620	35,572,707

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	18,800,974	19,309,631
営業原価	17,199,306	18,167,862
営業総利益	1,601,668	1,141,769
販売費及び一般管理費		
人件費	942,320	833,371
その他	473,165	444,149
販売費及び一般管理費合計	1,415,485	1,277,520
営業利益又は営業損失(△)	186,182	△135,751
営業外収益		
受取利息	15,288	7,923
受取配当金	5,255	6,414
受取手数料	9,687	9,606
受取保険料	2,547	114,145
持分法による投資利益	20,051	-
その他	23,516	37,971
営業外収益合計	76,346	176,061
営業外費用		
支払利息	75,025	71,944
為替差損	23,038	15,400
その他	22,112	11,754
営業外費用合計	120,176	99,100
経常利益又は経常損失(△)	142,353	△58,790
特別利益		
固定資産売却益	9,448	18,705
投資有価証券売却益	-	7,129
特別利益合計	9,448	25,834
特別損失		
固定資産除売却損	3,110	25,471
投資有価証券評価損	373	226
特別損失合計	3,484	25,698
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,317	△58,653
法人税、住民税及び事業税	90,207	53,832
法人税等調整額	△439	△32,807
法人税等合計	89,767	21,024
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	58,549	△79,678
少数株主利益	21,321	18,458
四半期純利益又は四半期純損失(△)	37,228	△98,137

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	58,549	△79,678
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,802	△12,478
為替換算調整勘定	353,103	△111,563
退職給付に係る調整額	-	△5,162
持分法適用会社に対する持分相当額	1,403	516
その他の包括利益合計	367,309	△128,688
四半期包括利益	425,859	△208,366
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	358,299	△217,763
少数株主に係る四半期包括利益	67,559	9,396

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	148,317	△58,653
減価償却費	561,310	751,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△630	△3,378
賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,445	△20,251
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33,273	△223,727
受取利息及び受取配当金	△20,544	△14,337
支払利息	75,025	71,944
有形固定資産除売却損益(△は益)	△6,338	6,766
売上債権の増減額(△は増加)	680,982	192,414
未払又は未収消費税等の増減額	△370,273	619,429
仕入債務の増減額(△は減少)	△266,634	△214,609
その他	297,997	223,090
小計	1,044,494	1,330,315
利息及び配当金の受取額	33,568	21,782
利息の支払額	△75,332	△70,169
法人税等の支払額	△133,929	△91,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	868,801	1,190,591
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	63,980	△112,758
有形固定資産の取得による支出	△248,740	△287,502
無形固定資産の取得による支出	△2,539	△48,893
投資有価証券の売却による収入	-	35,670
敷金及び保証金の回収による収入	130,649	21,112
預り保証金の受入による収入	53,045	24,117
その他	△193,929	172,726
投資活動によるキャッシュ・フロー	△197,534	△195,527
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	236,000	△133,640
長期借入れによる収入	450,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△956,420	△917,574
社債の償還による支出	△426,700	△376,700
リース債務の返済による支出	△146,318	△341,649
配当金の支払額	△54,889	△53,820
少数株主への配当金の支払額	△33,604	△51,469
その他	492,414	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△439,519	△874,853
現金及び現金同等物に係る換算差額	74,729	△32,174
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	306,476	88,035
現金及び現金同等物の期首残高	1,666,910	2,077,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,973,386	2,165,230

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,389,724	3,245,602	3,168,286	15,803,613	2,997,360	18,800,974	-	18,800,974
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,389,724	3,245,602	3,183,385	15,818,712	2,997,360	18,816,073	△15,099	18,800,974
セグメント利益	616,257	202,618	378,696	1,197,572	402,554	1,600,126	△1,413,944	186,182

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,413,944千円には、セグメント間取引消去1,541千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,415,485千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	貨物自動車 運送事業	センター事業	アセット事業	計				
営業収益								
外部顧客への営業収益	9,292,166	3,407,993	3,471,742	16,171,901	3,137,730	19,309,631	-	19,309,631
セグメント間の内部収益 又は振替高	-	-	15,099	15,099	-	15,099	△15,099	-
計	9,292,166	3,407,993	3,486,841	16,187,000	3,137,730	19,324,730	△15,099	19,309,631
セグメント利益	333,749	206,782	276,707	817,238	322,951	1,140,190	△1,275,941	△135,751

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、報告セグメントに関連する事業(引越移転事業、施工関連事業、輸出入貨物取扱事業、通関事業、港湾関連事業、労働者派遣事業、損害保険代理業、物品販売業、総合リース業、旅客自動車運送事業等)であります。

2 セグメント利益の調整額△1,275,941千円には、セグメント間取引消去1,579千円、各セグメントに配分していない全社費用△1,277,520千円が含まれております。全社費用は、主に各セグメントに帰属しない総務、人事、経理等管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。